

国立大学法人
京都工芸繊維大学
財務報告書 2018

Kyoto Institute of Technology
Financial Report 2018

平成 29 事業年度

平成 29 年 4 月 1 日 ▶ 平成 30 年 3 月 31 日



平成 29 事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末（平成 30 年 3 月 31 日）における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

（単位：百万円）

資 産		
		(対前年増減)
土地	21,495	0
建物等	8,882	△68
備品	1,270	97
図書・美術品等	2,792	10
投資有価証券等	307	0
現金・預金	1,891	375
その他	296	△217
資産総額	36,934	196

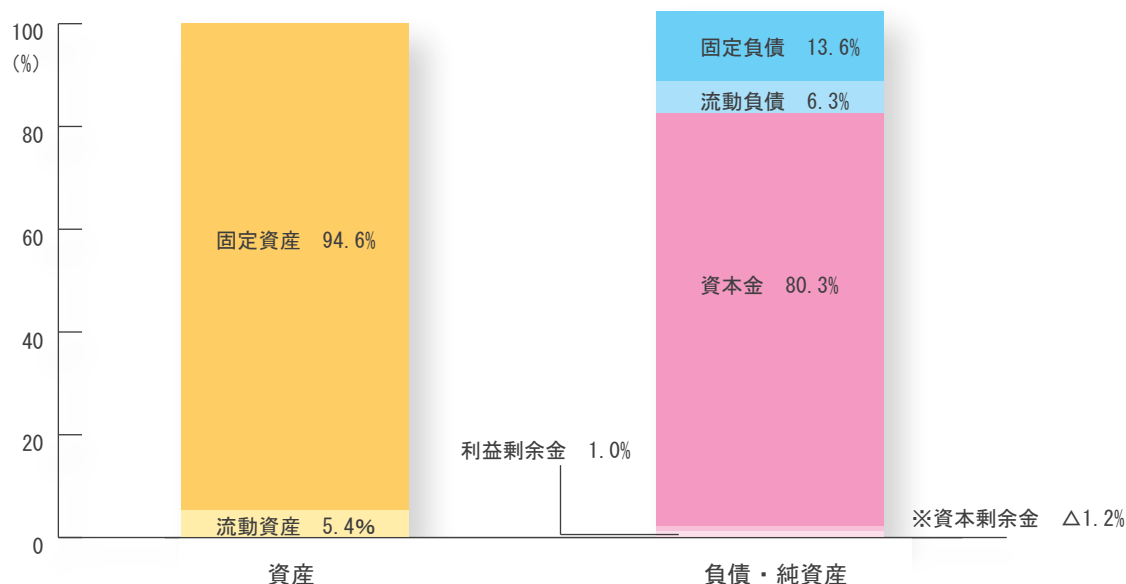
（単位：百万円）

負 債		
		(対前年増減)
資産見返負債	5,029	△22
未払金	1,206	259
その他	1,124	△68
負債総額	7,359	169

純 資 産		
		(対前年増減)
政府出資金	29,640	0
資本剰余金	△444	△127
利益剰余金	378	154
純資産総額	29,574	28

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります（以下すべて同様）。

資産・負債・純資産の構成内訳



本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の 94.6%を占めており、その大半がキャンパスなどの土地や校舎、研究施設などの建物等で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等国から出資を受けた資本金（政府出資金）が負債・純資産の 80.3%を占めています。

このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

▶ おもな資産科目

- 土地 ————— 松ヶ崎キャンパス、嵯峨キャンパス、エコフィールド、福知山キャンパスなどが計上されています。
- 建物等 ————— 校舎、研究施設、附属図書館、美術工芸資料館、体育館、学生食堂（KIT HOUSE）、60周年記念館及び同窓会パビリオンなどが計上されています。
- 備品 ————— 教育研究用設備・備品などが計上されています。
- 図書・美術品等 — 教育研究用図書、美術品・収蔵品などが計上されています。
- 現金・預金 ——— 現金、普通預金、定期預金及び郵便貯金の保有額が計上されています。
- 投資有価証券等 — 資金運用のために取得した満期保有目的の国債及び地方債が計上されています。

▶ おもな負債科目

- 資産見返負債 ——— 運営費交付金や授業料等を財源として固定資産を取得した場合に、資産と同額を計上する国立大学法人会計特有の科目です。減価償却時に減価償却相当額を取り崩し、損益計算書に収益計上することで損益を均衡させています。
- 未払金 ————— 3月31日時点での業者等への支払未済額が計上されています。

▶ おもな純資産科目

- 政府出資金 ——— 国立大学法人移行時に国から出資を受けた土地や建物等の額が計上されています。
- 資本剰余金 ——— 資本金及び利益剰余金以外の資本で、施設費や目的積立金等で法人運営のための財産的基礎として拠出されたものが計上されています。
- 利益剰余金 ——— 法人運営によって発生した剰余金（利益の累積額）が計上されています。

★ 各科目のおもな増減理由等

- 建物等 ————— 既存建物の減価償却により減少しました。
- 備品 ————— 補助金等を財源とした備品の取得により増加しました。
- 資本剰余金 ——— 損益外減価償却累計額（p. 14 をご参照ください。）の増加により減少しました。
- 利益剰余金 ——— 今年度の利益剰余金の内訳は、当期末処分利益が218百万円となっています。

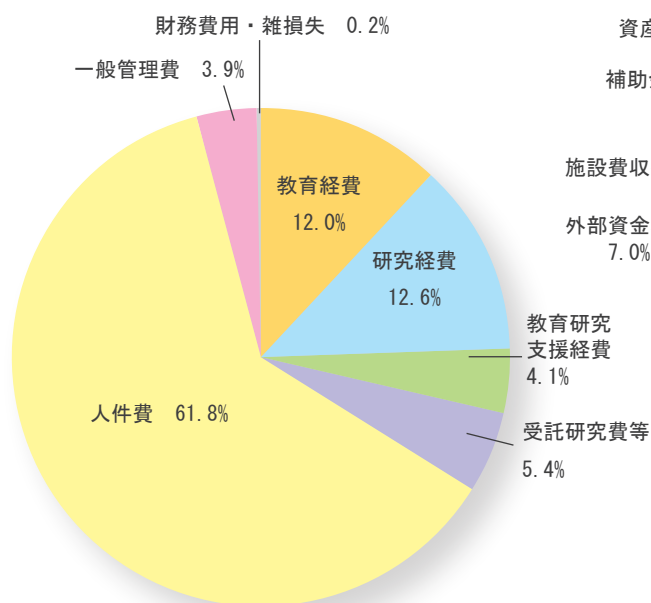
平成29事業年度 損益計算書の概要

(単位：百万円)

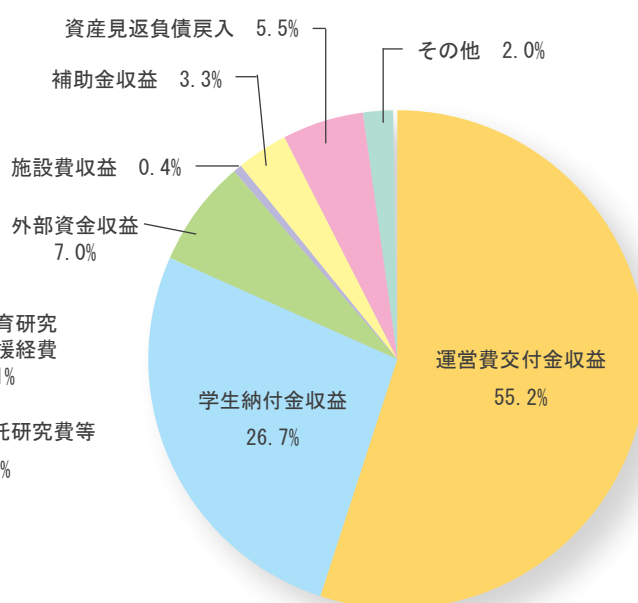
費 用		
経常費用	(対前年増減)	
教育経費	1,039	33
研究経費	1,097	89
教育研究支援経費	358	11
受託研究費等	467	△112
人件費	5,371	1
一般管理費	338	6
財務費用・雑損失	17	16
経常費用合計	8,686	44
臨時損失	4	△10
当期総利益	218	62

(単位：百万円)

収 益		
経常収益	(対前年増減)	
運営費交付金収益	4,901	246
学生納付金収益	2,375	△42
外部資金収益	623	△117
施設費収益	31	29
補助金収益	295	23
資産見返負債戻入	485	9
その他	174	4
経常収益合計	8,885	151
臨時利益	0	0
目的積立金取崩額	23	△55



費用の構成内訳



収益の構成内訳

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が55.2%、補助金収益が3.3%、施設費収益が0.4%となっており、収益の58.9%が国からの財源で賄われています。また、費用のうち人件費が61.8%を占めています。このように、運営費交付金のみでは人件費を賄えない状況となっています。

▶ おもな費用科目

教育経費 ————— 教育に要した経費です。

研究経費 ————— 研究に要した経費です。

教育研究支援経費 — 附属図書館、美術工芸資料館などの教育・研究の双方を支援するために設置された施設や組織の運営に要した経費です。

受託研究費等 ——— 受託研究・共同研究や受託事業等の実施に要した経費です。

人件費 ————— 役員、教員、事務・技術職員に対して支払われた給与・賞与・退職給付等です。

一般管理費 ————— 国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。

▶ おもな収益科目

運営費交付金収益 — 前期から繰り越した運営費交付金及び当期に受け入れた運営費交付金のうち、当期の収益として認識された額が計上されています。したがって、当期に受け入れた運営費交付金交付額とは一致しません。

学生納付金収益 ——— 授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計です。授業料収益については、授業料を財源として固定資産を購入した額を除いて収益化されているため、現金の収入額とは一致しません。

外部資金収益 ——— 受託研究・共同研究や民間等からの寄附による収益です。

施設費収益 ————— 施設費として措置された額のうち、財産的基礎として拠出されなかったもの（費用として処理された額）が計上されています。

補助金収益 ————— 国等から交付された補助金の受入に伴う業務実施収益です。

資産見返負債戻入 — 固定資産の減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えるための国立大学法人会計特有の科目です。（詳細は p. 13 をご参照ください。）

★ 各科目のおもな増減理由

研究経費 ————— 建物等の改修費が増加したことに伴い、増加しました。

受託研究費等 ——— 受託研究費等の受入額減に伴い、減少しました。

運営費交付金収益 — 昨年度より繰越した業務達成基準適用事業を実施したことに伴い、増加しました。

外部資金収益 ——— 受託研究費等の受入額減に伴い、減少しました。

施設費収益 ————— 国等から交付された施設費の受入額増に伴い、増加しました。

目的積立金取崩額 — 平成 28 年度限りで目的積立金による人件費の執行が終了したことに伴い、減少しました。

国民のみなさまへ

▶ 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにすることを目的として「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成 29 年度の本学の業務実施コストは 58 億円で、国民総人口（1 億 2653 万人：平成 30 年 4 月 1 日現在推計人口）で割り、国民 1 人あたりに換算した額は約 46 円となります。

業務実施コスト

58 億円

国民 1 人当たりの負担額

46 円

▶ 国からの財源措置

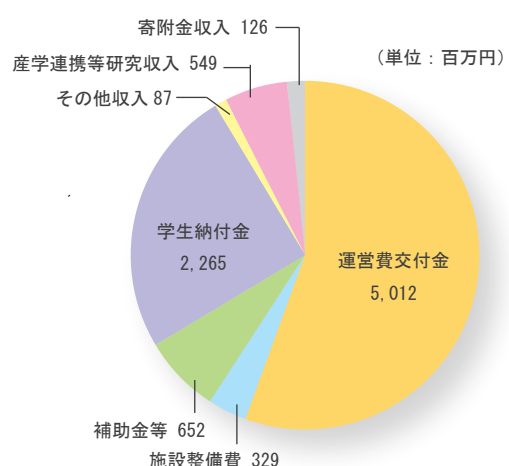
本学は、法人化にあたり土地や建物等で国から出資を受けた政府出資金のほかに、毎年度、運営費交付金、補助金、施設整備費等さまざまな財源措置を国から受けています。

平成 29 年度においては、運営費交付金として約 50 億円、補助金として約 6.5 億円、施設整備費として約 3.1 億円の財源措置がされており、これらで収入全体の約 66.2% を占めています。

また、法人の収入とは区分して経理していますが、研究者個人への補助金として科学研究費補助金等を約 2.8 億円受け入れており、研究活動の重要な経費として活用するとともに、研究基盤の充実に寄与しています。

（科学研究費補助金の間接経費については、右円グラフの「産学連携等研究収入」に含まれ、その額は約 0.8 億円です）

本学の収入内訳



※決算報告書ベース
ただし、目的積立金取崩および引当金取崩は除く

※「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

損益計算書の「収益・費用」は、現金の出入に関わらず、経済的事実の変動ごとにその事実を認識し、会計処理する方法（発生主義）により計上されていますが、決算報告書の「収入・支出」は現金の出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法（現金主義）により計上されているため、決算において差異が生じます。

差異が生じるものの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。そのほかにも、国立大学法人会計の特徴（詳細は p. 13 をご参照ください。）も差異を生じさせる原因となっています。

学生のみなさまへ

▶ 教育経費

平成 29 年度において、学生への教育に直接要した経費（人件費は除く）は約 10 億円であり、講義室の整備、授業や入学試験の実施に係る経費、授業料・入学料の免除などとなっています。なお、学生 1 人当たりの教育経費は 262 千円となります。

▶ 学生納付金

本学の学生納付金（授業料・入学料・検定料）の収入額は、右のとおりです。

学生納付金は収入全体の約 4 分の 1 を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

▶ 授業料・入学料免除

教育の機会均等を確保するため、授業料や入学料の免除制度を実施しています。平成 29 年度においては、授業料約 215 百万円、入学料約 8 百万円を免除しました。なお、この中には学業成績が優秀な学生（学部 4 回生）の授業料を免除する本学独自の「21 世紀 KIT 特待生制度」による授業料免除額も含まれています。

▶ 奨学金

寄附金を財源とした「京都工芸繊維大学基金（KIT 基金）」の人材育成基金事業として、大学院博士後期課程 1 回生の学業成績が優秀な学生を対象に奨学金（1 人当たり 50 万円）を給付し、研究者として優れた人材の育成を図っています。（KIT 基金奨学生）

▶ TA・RA・PT 制度

「TA（ティーチング・アシスタント）」、「RA（リサーチ・アシスタント）」として大学院生を採用し、教育・研究補助業務に係る給与を支給することで、処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力の向上を図っています。

また、「PT（ピア・チューター）」として学部生や大学院生を採用し、障害学生支援体制の充実を図っています。

学生 1 人当たりの教育経費

（単位：千円）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
310	251	262

学生 1 人あたりの教育経費＝教育経費 / 学生数（5 月 1 日現在）

学生納付金 収入額

（単位：千円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
授業料	1,809,349	1,813,614	1,829,083
入学料	336,905	331,040	351,682
検定料	78,721	85,180	84,001
合計	2,224,976	2,229,834	2,264,767

※決算報告書ベース

授業料・入学料免除額と免除割合[※]

（単位：千円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
授業料	219,745	218,941	215,258
	10.7%	10.7%	10.5%
入学料	7,473	8,460	7,896
	2.0%	2.3%	2.1%

※ 免除割合＝免除額 / 債権額

基金奨学金 支給額

（単位：千円）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
5,000	4,500	3,000

TA 経費・RA 経費・PT 経費 支給額

（単位：千円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
TA	27,565	26,484	26,301
RA	7,283	7,587	7,557
PT	—	—	854
合計	34,848	34,071	34,712

企業のみなさまへ

▶ 外部資金

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、さまざまな形で産業界等との研究協力を行っています。

外部資金の受入状況は以下のとおりです。

外部資金受入件数 (単位：件)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
共同研究	132	131	126
受託研究	65	75	86
寄附金	142	140	141
受託研究員	1	2	2
合 計	340	348	355

外部資金受入額 (単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
共同研究	206,895	231,215	206,890
受託研究※	399,045	353,918	636,552
寄附金	114,033	111,876	115,916
受託研究員	135	226	541
合 計	720,108	697,235	959,899

※ 受託研究には、ナショナルバイオリソースプロジェクト等補助金を含む

▶ 知的財産

本学では、教育研究活動により生じた成果を権利化し、また広く活用するために、さまざまな知的財産活動を行っています。

特許等出願状況は以下のとおりです。

特許等出願状況 (単位：件)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
発明等届出件数	44	55	41
特許等出願件数・国内	28 (13)	29 (15)	33 (18)
特許等出願件数・外国	13 (9)	6 (4)	10 (5)

※ () は共同出願で内数

教職員のみなさまへ

▶ 研究経費

平成 29 年度において、研究に直接要した経費（人件費・受託研究等・科研費等は除く）は約 11 億円であり、教員に配分する研究費の他に研究施設の改修などに使用しています。なお、教員 1 人当たりの研究経費は 3,538 千円となります。また、受託研究費等・科研費等を含めた研究経費は、約 18 億円であり、教員 1 人当たりでは 5,948 千円となります。

教員 1 人当たりの研究経費

（単位：千円）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
3,562	3,231	3,538

教員 1 人あたりの研究経費＝研究経費 / 教員数（5 月 1 日現在）

教員 1 人当たりの研究経費

（受託研究費・科研費等含む）

（単位：千円）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
6,289	6,256	5,948

教員 1 人あたりの研究経費（受託研究費・科研費等含む）
＝（研究経費＋受託研究費＋科研費等） / 教員数（5 月 1 日現在）

▶ 人件費

人件費は約 54 億円で、業務費のうち約 64.5%を占めています。

また、給与水準については、国家公務員の給与制度及び水準に準拠し、かつ本学の財務状況等を勘案し、決定しています。平成 29 年度の常勤職員の給与の支給状況は以下のとおりです。

総人件費

（単位：千円）

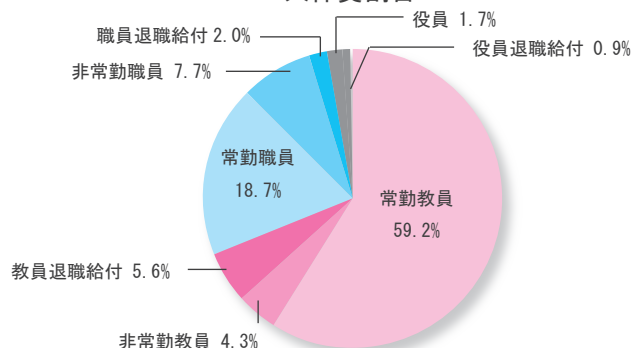
区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年増減
給与、報酬等支給総額	3,772,527	3,717,301	△55,226
退職手当支給額	337,372	451,897	114,525
非常勤役職員等給与	783,021	737,584	△45,437
福利厚生費	630,512	621,953	△8,559
最広義人件費	5,523,432	5,528,735	5,303

※「非常勤役職員給与」においては、受託研究その他競争的資金などにより雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため財務諸表付属明細書の「(12) 役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しません。

役職員の報酬・給与等の支給状況

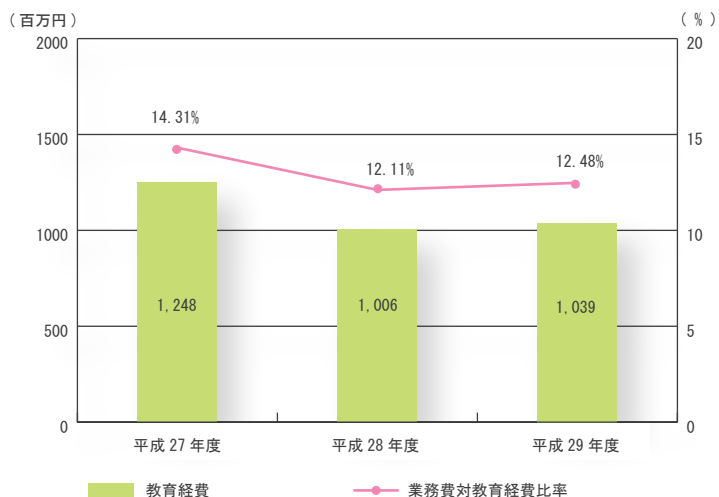
区 分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
学長	1 人	—	18,009 千円
理事	4 人	—	14,884 千円
監事（非常勤）	2 人	—	2,664 千円
教員	272 人	48.4 歳	9,146 千円
事務・技術職員	116 人	41.2 歳	5,809 千円

人件費割合



財務状況及び財務指標

▶ 教育経費、業務費対教育経費比率

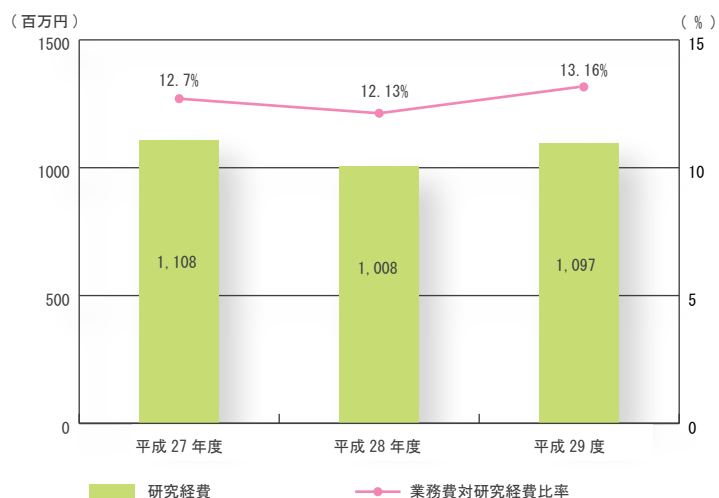


$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

平成 29 年度においては、福知山キャンパスにおける建物等の施設整備の影響により修繕費が増加したため、教育経費、業務費対教育経費比率ともに増加しました。

▶ 研究経費、業務費対研究経費比率

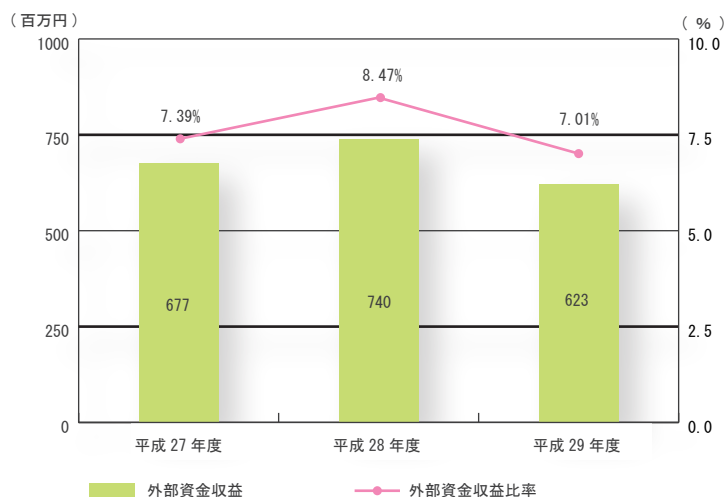


$$\text{業務費対研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

平成 29 年度においては、KYOTO Design Lab. 等における施設整備の影響により修繕費が増加したため、研究経費、業務費対研究経費比率ともに増加しました。

▶ 外部資金収益、外部資金収益比率

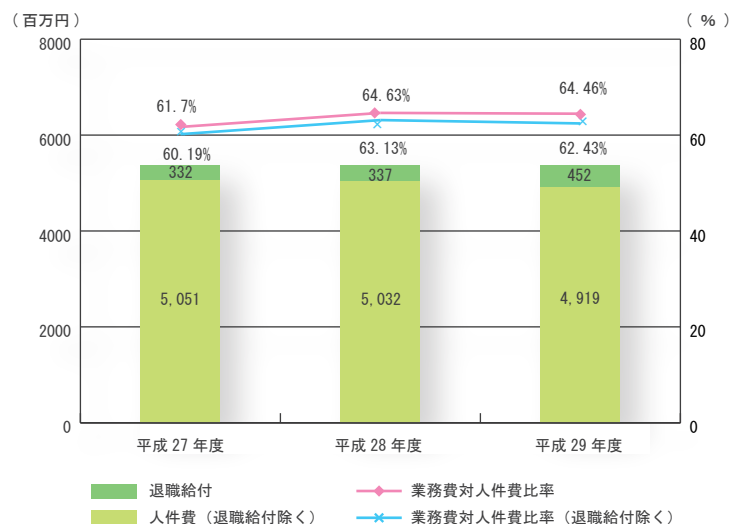


外部資金収益比率＝（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷ 経常収益

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益）の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

平成 29 年度においては、受託研究等の受入金額減少に伴い、外部資金収益、外部資金収益比率ともに減少しました。

▶ 人件費、業務費対人件費比率

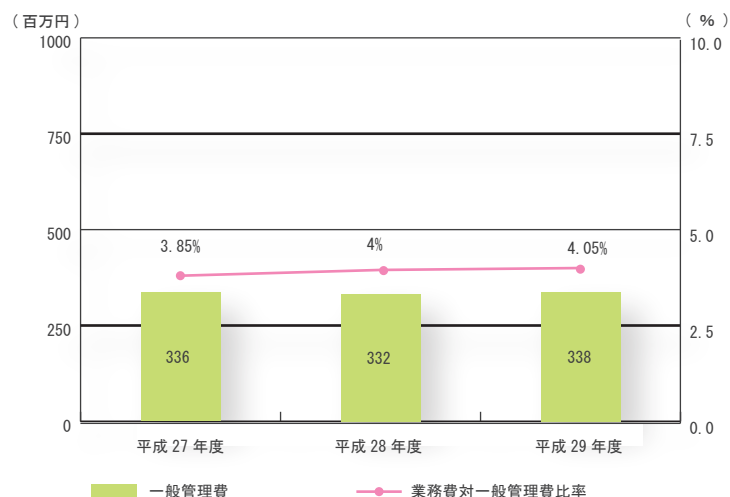


業務費対人件費比率＝人件費 ÷ 業務費

業務費占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く労働集約型の費用構造であることを示します。

平成 29 年度においては、教職員人件費の支給額は減少しましたが、退職給付の支給額が増加したことにより、人件費、業務費対人件費比率ともに同水準となりました。

▶ 一般管理費、業務費対一般管理費比率



業務費対一般管理費比率＝一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

平成 29 年度においては、光熱水料や物品調達にかかる各種契約方法の見直しを引き続き進めましたが、一般管理費、業務費対一般管理費比率ともに同水準となりました。

財務データ

▶ 貸借対照表

資産の部

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
固定資産	35,675,541	35,105,452	34,925,422
有形固定資産	35,178,519	34,624,620	34,458,830
土地	21,495,008	21,495,008	21,495,008
建物	9,149,305	8,650,466	8,601,197
構築物	333,964	299,284	280,643
工具器具備品	1,430,879	1,173,411	1,270,114
図書	2,400,357	2,414,005	2,420,927
美術品	360,441	367,839	371,384
建設仮勘定	2,730	217,490	14,448
その他	5,836	7,117	5,109
無形固定資産	189,137	173,363	159,540
ソフトウェア	66,973	60,753	48,042
特許権仮勘定	61,083	59,180	48,961
その他	61,081	53,431	62,536
投資その他資産	307,885	307,468	307,052
投資有価証券	307,885	307,468	307,052
長期貸付金	—	—	—
流動資産	1,424,589	1,631,713	2,008,173
現金及び預金	1,301,051	1,516,213	1,890,890
未収学生納付金収入	29,835	34,481	26,494
その他未収入金	82,091	65,229	62,720
有価証券	—	—	—
たな卸資産	2,472	1,231	1,007
その他	9,140	14,558	27,062
資産の部 合計	37,100,129	36,737,165	36,933,595

負債の部

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
固定負債	5,118,636	5,062,835	5,035,027
資産見返負債	5,101,264	5,051,156	5,029,138
長期寄附金債務	—	—	—
その他	17,371	11,679	5,889
流動負債	1,985,204	2,127,574	2,324,297
運営費交付金債務	—	235,946	185,044
寄附金債務	519,463	506,631	502,351
前受受託研究費等	154,008	95,283	84,396
未払金	919,571	934,704	1,199,908
その他	392,161	355,010	352,600
負債の部 合計	7,103,839	7,190,409	7,359,325

純資産の部

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資本金	29,640,105	29,640,105	29,640,105
政府出資金	29,640,105	29,640,105	29,640,105
資本剰余金	155,013	△316,881	△443,815
資本剰余金	8,754,861	8,897,079	9,365,565
損益外減価償却累計額	△ 8,590,525	△ 9,204,636	△ 9,800,057
損益外減損損失累計額	△ 9,324	△ 9,324	△ 9,324
利益剰余金	201,173	223,532	377,981
目的積立金	—	67,497	155,975
積立金	—	—	3,987
当期末処分利益	201,173	156,035	218,018
純資産の部 合計	29,996,290	29,546,756	29,574,270

▶ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常費用	9,062,294	8,641,418	8,685,509
業務費	8,724,386	8,308,982	8,331,069
教育経費	1,248,077	1,006,379	1,039,398
研究経費	1,107,751	1,008,058	1,096,628
教育研究支援経費	461,009	346,577	357,944
受託研究費	478,381	485,208	386,566
受託事業費	46,028	92,863	80,004
役員人件費	87,872	90,072	136,631
教員人件費	3,833,287	3,733,583	3,710,459
職員人件費	1,461,981	1,546,241	1,523,439
一般管理費	336,108	331,998	337,748
財務費用	469	347	251
雑損失	1,331	91	16,441
経常収益	9,164,743	8,733,870	8,884,667
運営費交付金収益	4,935,056	4,655,950	4,901,493
授業料収益	1,926,197	1,987,068	1,938,516
入学金収益	347,339	344,294	352,246
検定料収益	78,695	85,180	84,001
受託研究等収益	480,122	495,077	394,895
受託事業等収益	46,028	92,226	81,230
寄附金収益	151,327	152,723	146,595
施設費収益	66,058	2,363	31,358
補助金収益	336,852	272,251	295,234
資産見返負債戻入	618,743	475,975	484,671
その他	178,324	170,764	174,427
経常利益	102,449	92,452	199,158
臨時損失	—	13,653	3,805
臨時利益	74,612	—	—
当期純損益	177,061	78,799	195,353
目的積立金取崩額	24,112	77,236	22,666
当期総損益	201,173	156,035	218,018

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの納入による支出	△ 2,430,989	△ 2,079,160	△ 1,952,082
人件費支出	△ 5,469,997	△ 5,433,978	△ 5,337,050
その他の業務支出	△ 351,802	△ 356,482	△ 343,196
運営費交付金収入	4,877,376	4,933,903	4,960,628
授業料収入	1,807,875	1,812,989	1,828,994
入学金収入	337,187	331,040	351,682
検定料収入	78,665	85,180	84,001
受託研究等収入	525,725	446,920	404,218
受託事業等収入	30,942	90,735	89,469
補助金収入	414,551	322,491	640,320
寄附金収入	146,973	123,675	125,826
財産の貸付による収入	32,362	37,412	37,686
その他の収入	124,464	170,459	105,310
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,333	485,184	995,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 800,000	△ 350,000	—
定期預金の払戻しによる収入	1,900,000	350,000	—
有価証券の取得による支出	—	—	—
有価証券の償還による収入	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 735,314	△ 470,755	△ 897,990
無形固定資産の取得による支出	△ 42,769	△ 40,089	△ 38,970
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,068	430	238
施設費による収入	102,700	241,180	329,290
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	—	—
小計	425,685	△269,234	△620,200
利息及び配当金の受取額	6,678	5,379	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,364	△263,854	△615,187
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返還による支出	△7,235	△5,753	△5,693
小計	△7,235	△5,753	△5,693
利息の支払額	△406	△414	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,640	△6,167	△5,944
IV 資金増加額	548,057	215,162	374,676
V 資金期首残高	602,995	1,151,051	1,366,213
VI 資金期末残高	1,151,051	1,366,213	1,740,890

▶ 業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	9,062,294	8,655,072	8,689,314
業務費	8,724,386	8,308,982	8,331,069
一般管理費	336,108	331,998	337,748
財務費用	469	347	251
雑損	1,331	91	16,441
臨時損失	—	13,653	3,805
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,430,881	△ 3,534,523	△ 3,358,567
授業料収益	△ 1,926,197	△ 1,987,068	△ 1,938,516
入学生収益	△ 347,339	△ 344,294	△ 352,246
検定料収益	△ 78,695	△ 85,180	△ 84,001
資産見返負債戻入	△ 222,848	△ 207,192	△ 186,657
受託研究等収益	△ 480,122	△ 495,077	△ 394,895
受託事業等収益	△ 46,028	△ 92,226	△ 81,230
寄附金収益	△ 151,327	△ 152,723	△ 146,595
財務収益	△ 5,610	△ 4,923	△ 4,589
雑益	△ 172,714	△ 165,841	△ 169,838
臨時利益	—	—	—
業務費用合計	5,631,412	5,120,549	5,330,747
II 損益外減価償却相当額	643,454	615,005	619,491
損益外減価償却相当額	643,454	615,005	619,491
損益外固定資産除却相当額	—	—	—
III 損益外減損損失相当額	—	—	—
IV 引当外賞与増加見積額	15,135	△ 433	△ 4,054
V 引当外退職給付増加見積額	△ 109,379	△ 31,156	△ 212,525
VI 機会費用	—	18,542	31,880
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	—	19,200
政府出資の機会費用	—	18,542	12,680
VII 国立大学法人等業務実施コスト	6,180,623	5,722,508	5,765,540

▶ 利益の処分に関する書類

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (案)
I 当期末処分利益			
当期総利益	201,173	156,035	218,018
前期繰越欠損金 (△)	—	—	—
II 利益処分額			
積立金	201,173	3,987	—
目的積立金	—	152,047	218,018

▶ 決算報告書

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収入			
運営費交付金	5,109	4,698	5,012
施設整備費補助金	77	220	308
補助金等収入	445	411	652
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	26	21	21
自己収入	2,296	2,304	2,352
授業料、入学金及び検定料収入	2,225	2,230	2,265
財産処分収入	—	—	—
雑収入	71	74	87
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	793	753	675
引当金取崩	—	60	3
目的積立金取崩	96	162	35
計	8,842	8,630	9,058
支出			
業務費	7,379	7,071	7,162
教育研究経費	7,379	7,071	7,162
施設整備費	103	241	329
補助金等	396	384	654
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	760	768	688
国立大学財務・経営センター納付金	—	—	—
計	8,637	8,464	8,833
収入一支出	205	166	224

▶ 財務諸表等の構成

貸借対照表	(p. 1 をご参照ください。)
損益計算書	(p. 3 をご参照ください。)
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間における現金の流れの状況を、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の3区分）に分類して表した計算書です。なお、本学においてはファイナンス・リース取引によりリース資産を取得しており、リース債務の返済が財務活動によるキャッシュ・フローに記載されています。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された、当期末処分利益等の内容を明らかにする書類です。
損失の処理に関する書類	損益計算書により算定された、当期末処理損失等の内容を明らかにする書類です。
業務実施コスト計算書	国立大学法人を運営するにあたって、国民の皆様にご負担いただいているコストを示した計算書です。
附属明細書	貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料です。
決算報告書	国の会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況を報告するものです。

国立大学法人会計について

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて作成されており、主に以下のような特徴があります。

▶ 受領時に、まず負債として計上

運営費交付金、授業料、寄附金、施設費等は受領時に直ちに収益とせず、負債として計上します。これは、受領により教育・研究等の業務を実施する義務が生じるためです。

運営費交付金と授業料は、原則として期間の経過に伴い教育・研究などの業務が進行したと見なし、負債を収益に振り替えていきます（期間進行基準）。

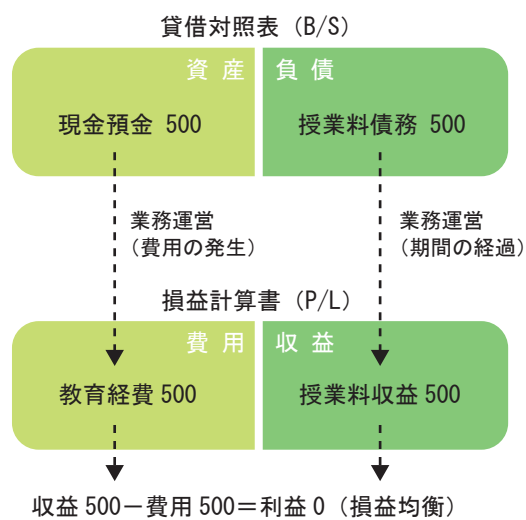
寄附金と施設費は、原則として費用の発生に伴い業務が進行したと見なし、負債を収益に振り替えていきます（費用進行基準）。

なお、一部のプロジェクト事業等については、業務の達成度に応じて負債を収益に振り替えていきます（業務達成基準）。

▶ 損益均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度になっています。

授業料で教育業務を行った場合

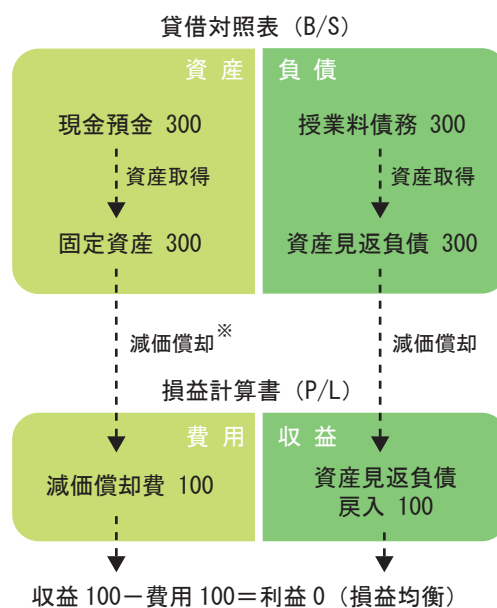


- ・通常の業務運営を行った場合は損益均衡となり、利益は発生しません。
- ・業務を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられた場合は、その経営努力の分だけ利益が発生します。
- ・利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」になります。

※目的積立金

未処分利益のうち、文部科学大臣の承認を受け、中期計画に定める剰余金の使途に充てるために積み立てられたもの。

授業料で固定資産を取得した場合



- ・取得した固定資産の取得価格相当額の授業料債務をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費に対応する負債として留保します。そして、減価償却費相当額を毎年「資産見返負債戻入」という収益に振り替えます。
- ・これらの会計処理により費用と同額の収益が発生するため、損益は均衡します。

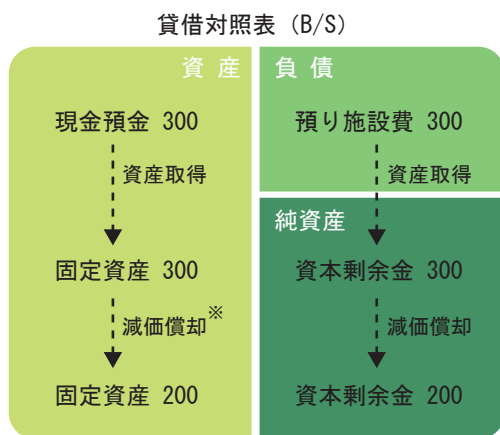
【関連項目：p. 4 の資産見返負債戻入】

※固定資産の減価償却期間は3年としています

▶ 損益外減価償却

施設費を財源として取得した固定資産の減価償却をした場合は、費用計上を行わず資本剰余金の減額として処理し、損益に影響を与えない仕組みとなっています。これは、国立大学法人の基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人独自の判断で意思決定が完結し得ないため、法人の運営責任の範囲外であるとの考え方によるものです。

施設費で固定資産を取得した場合



- ・取得資産相当額の預り施設費は、「資本剰余金」に振り替えられ、国立大学法人の財産的基礎となります。
- ・減価償却費の費用計上は行わず、資本剰余金を減額する処理を行います。
- ・これらの会計処理により費用も収益も発生しないため、損益に影響を与えません。

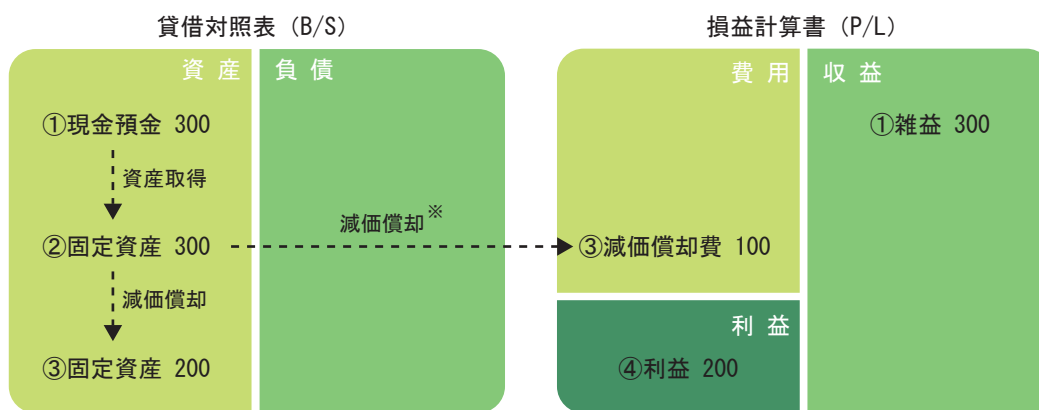
※固定資産の減価償却期間は3年としています

「損益計算に含めない」

▶ 資金の裏付けのない利益

自己収入（雑収入、科学研究費補助金間接経費等）で固定資産（償却資産）を取得した場合は、民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、取得財源である自己収入に係る収益が、自己収入で取得した資産の減価償却費よりも大きくなる場合は、資金の裏付けのない利益が発生します。

自己収入で固定資産を取得した場合



※固定資産の減価償却期間は3年としています

収益 300－費用 100＝利益 200（資金の裏付けなし）

- ①雑収入等は、運営費交付金等とは異なり、受領時に収益として計上します。
- ②資産取得時、③減価償却時についても、運営費交付金等とは異なり、対応する負債や収益は発生しません。
- ④費用である減価償却費と、取得財源である雑益との差額が、資金の裏付けのない（現金の残っていない）利益として発生します。利益は利益処分により「積立金」となります。

※積立金

未処分利益のうち、目的積立金以外のもの。損失の穴埋めにのみ充当可能。

平成 29 事業年度のおもな事業

▶ 機能強化の重点事項を推進する活動拠点の整備

本学では、デザインを中心とした特色ある工学専門分野との融合によるイノベーションの創出に向け、平成 26 年度から、「海外一線級ユニット誘致等によるグローバル機能強化」を推進すべく、チューリッヒ工科大学、ロイヤルカレッジオブアート、スタンフォード大学など、現時点において 20 を超える海外の一線級大学との連携の核として、様々な共同プロジェクトを実行しています。

このほど、活動拠点として「KYOTO Design Lab」が竣工し、国内外の様々な機関との連携によるプロジェクトをより活発に展開することが可能となりました。「KYOTO Design Lab」はデザインを中心とした国際共同プロジェクトやワークショップ等を行う大空間のスペースとスタジオを備えています。

また、学内に分散していた機器類を当該建物に集約することで、学内外・国内外の様々な連携プロジェクトをより活発に展開する環境が整備されました。



外部完成写真（エントランスホール）



テープカットの様子

▶ 海外ブランチ整備を基点とした国際連携強化

本学では、教職員の交流や学生の海外派遣の拡大などの人材の循環・双方向性を確保するとともに、国際連携をより活性化させるため、アジアと欧州に国際連携拠点「ブランチ」を整備することとしています。

平成 29 年度においては、チェンマイ大学（タイ）におけるアジアブランチの開所式及び当該ブランチを中心に平成 29 年度から展開される本学とチェンマイ大学による国際連携建築学専攻（ジョイントディグリープログラム）のオープニングセレモニーを執り行いました。



開所式・テープカットの様子



ブランチの様子

▶ 地域連携基盤の整備、地域貢献事業の展開

コミュニティ拠点（COC）の形成に向けて、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を推進しており、平成 25 年度採択の「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」や平成 27 年度採択の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（大学 COC+ 事業）」の推進のために構築した連携・協力体制・京都府北部自治体との包括協定、各自治体に整備した本学の拠点などを活用し、地域振興のための連携事業を実施しています。

平成 29 年度においては、「地域創生 Tech Program」第 1 期生の福知山キャンパスでの学修が平成 30 年度から本格化することを踏まえ、学生の活動スペースや空調、建物外壁等の工事を行うなど、福知山キャンパスの整備を行いました。

また、京都府北部のものづくり産業における高度な産業人材の育成、共同での研究開発・新産業創出に資する交流、試作・実証による事業化支援の拠点として「北部産業創造センター」を本学、京都府、綾部市、ゲンゼ株式会社が共同で整備しました。



福知山キャンパス



北部産業創造センター

また、一般社団法人綾部工業団地振興センター並びにキングモンクート工科大学トンブリ校と本学の三者間で、海外インターンシッププログラムの開発や受入企業の選定・調整、学生のサポートなどの海外インターンシップにかかる連携・協力に関する事項を盛り込んだ協定を新たに締結しました。



調印式の様子

▶ 国内外をフィールドとした実践型教育の展開

海外での実践を通じた学びの機会として海外でのサマースクール等を充実させ、平成 28 年度から継続的に実施しているタイのキングモンクート工科大学の研修プログラムに加え、平成 29 年度には、タイに拠点や工場を持つ日系企業 7 社を訪問し現場を体験する「日系企業研修セミナー」をはじめ、ロボット製作を海外大学の学生と協働する「オルレアン大学サマーキャンプ 2017 in フランス」、海外大学の学生と合同でドローンにより映像を撮影するプロジェクトを行う「KIT×KIT Spring Camp 2018 キリロム工科大学ドローンキャンプ in カンボジア」を新たに実施しました。

さらに、本学の教育研究の特色を反映したプロジェクトによる体験型アクティブラーニングプログラムとして、学生と教員の共同プロジェクトを展開しており、平成 29 年度は計 7 件のプロジェクトに対し活動費等の経済的支援、教職員による技術支援・指導を実施しました。

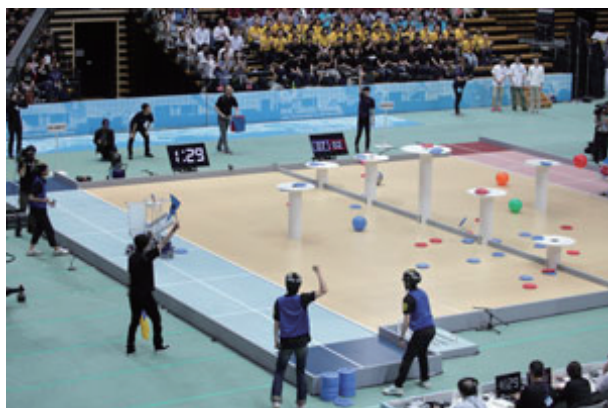
その結果、「第 15 回全日本学生フォーミュラ大会」で 2 年連続の総合優勝を果たしたほか、「ABU アジア・太平洋ロボコン代表をかけた選考会」を兼ねた N H K 学生ロボコン 2017 において本学の高い技術力が評価され、技術賞及びローム株式会社特別賞を受賞するなど、目覚ましい成果をあげており、教員のサポートのもと学生たちが主体的に課題解決や進捗管理を行う点において高い教育効果を生みました。



第 15 回全日本学生フォーミュラ大会の様子



学生フォーミュラ参戦プロジェクトチーム
“Grandelfino (グランデルフィーノ)”



N H K 学生ロボコン 2017 の様子



表彰式の様子

▶ 学内設備の共同利用促進

大学戦略推進機構内の教育研究プロジェクトセンターである「グリーンイノベーションセンター」では、クリーンルームの高機能化による設備の共同利用の推進を図っており、平成 29 年度には設備の共同利用に向けた取組としてホームページの開設、装置の運用要項の制定を行ったうえで、学内の共同利用を開始しました。さらに、平成 30 年度には学外への共同利用の展開を図る予定となっています。

また、平成 28 年度に採択された文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」により、同センターで進めている、次世代パワーエレクトロニクスを用いた、超スマート社会のインフラとなる新しいパワーマネジメントシステムの社会実装のため、地元京都が強みを持つ電子産業や I o T インフラ関係企業などと協働して電力供給・流通のテストベッド（実際の運用環境に近い状態で技術検証を行うプラットフォーム）を構築しています。

▶ その他の事業



人気料理研究家である土井善晴氏の講演会
スーパーグローバル大学創成支援事業のグローバルcommonsの活動の一環で、土井氏を講師にお迎えし、外国人研究者、留学生、日本人学生に伝統文化を学ぶ機会を提供しました。



世界的に活躍されている安藤忠雄氏の講演会
創立記念日事業の一環として講演していただき、6 年連続の開催となりました。



サムコ株式会社代表取締役会長兼 CEO 辻 理氏の特別講義
大学院の授業科目「テックリーダー演習 I：起業工学」の第 12 回講義として開催されました。



NASA（アメリカ航空宇宙局）主任科学者 Gale Allen 博士の特別講演会
駐大阪・神戸アメリカ総領事館の協力のもと開催されました。

国立大学法人
京都工芸繊維大学 財務報告書

平成 29 事業年度

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

発行：京都工芸繊維大学 財務課

〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地
TEL 075-724-7044 FAX 075-724-7040

当報告書は、企画・編集・デザインの全てを、
外注によらず、本学職員が作成しました。